

第 6 次鳥取市行財政改革大綱の成果について

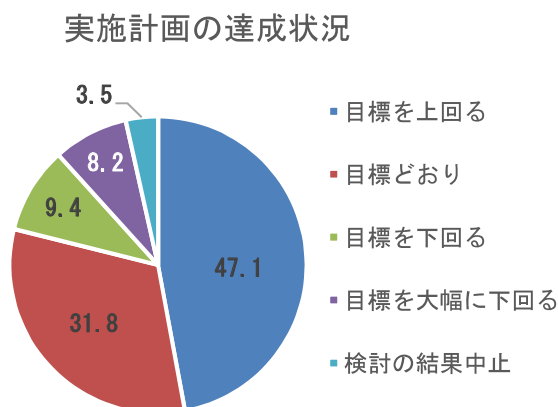
1. 第 6 次鳥取市行財政改革大綱について

- (1) 計画期間 平成 27 年度から令和元年度まで（5 年間）
 (2) 項目数 施策 23、細施策 45、実施計画 85

2. 実施計画の達成状況

計画期間の 5 年間で全 85 計画に取り組みました。達成状況が「A：目標を上回る」および「B：概ね目標どおり」と判定されたものは 67 件で、全体の 78.9% となりました。一方、「C：目標を下回る」および「D：目標を大幅に下回る」と判定されたものは 15 件で 17.6% となりました。

達成状況	件数	割合
A：目標を上回る	40 件	47.1%
B：概ね目標どおり	27 件	31.8%
C：目標を下回る	8 件	9.4%
D：目標を大幅に下回る	7 件	8.2%
E：検討の結果中止	3 件	3.5%
合 計	85 件	100.0%



3. 総合目標に対する実績

【目標 1】 税込 254 億円以上の実現（平成 25 年度：231.2 億円）

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実績	229.4 億円	231.2 億円	235.2 億円	237.3 億円	238.7 億円

【目標 2】 ふるさと寄附金 4 億円以上の実現（平成 25 年度：1.2 億円）

年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実績	3.5 億円	3.7 億円	2.2 億円	2.4 億円	3.7 億円

【目標 3】 15 歳以上 40 歳未満の転出者数を転入者数の範囲に収める（平成 25 年：▲ 681 人）

年度	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R 元年
実績	▲499 人	▲394 人	▲196 人	▲624 人	▲369 人

※ 転入出者数は年単位（1 月～12 月）で集計したもの

4. 主な取り組み実績

柱1 協働のもと信頼される都市経営の推進

● 圏域をけん引する都市経営の推進

- 中核市への移行及び因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏の形成（H30年度）

→ 近隣自治体との連携事業数

H26年度 60事業 → R元年度 90事業

- 地域連携DMO*「一般社団法人 麒麟のまち観光局」の設立（H30年度）

* DMO... 地域と協同して観光地域づくりを行う法人



因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏

● 行政の事務・事業領域の見直し及び適切な業務分担（外部委託・民営化等の推進）

- 指定管理者制度導入施設数

H27年4月 234施設 → R2年4月 253施設

- 市立保育園数

H26年度 26園 → R元年度 22園（民営化1園、統廃合3園）

● 広聴・広報の充実（効果的な情報発信の推進）

- 鳥取市公式ウェブサイトのリニューアルにより情報発信機能を強化（R元年度）

柱2 将来にわたる税財源の拡充

● 転入超過都市への転換

- 雇用創造数 H27年度からH29年度までの3年間で4,496人

- Uターン支援登録制度による就職情報の発信

R元年度末時点の登録者数 72名

● 結婚・妊娠・出産・子育て対策の重点化

- すごい！鳥取市婚活支援センターの運営

H27年度からR元年度末までの成婚組数 21組、カップル成立数 411組

- 放課後児童クラブの運営

クラブ数及び利用者数 H26年度 47クラブ 1,947人 → R元年度 68クラブ 2,873人

● 交流人口の拡大

- 外国人観光客の誘客

国際観光客サポートセンターの来客数 H26年度 5,221人 → R元年度 13,035人

● 税・税外収入の収納率の向上及び使用料等の適正化

- 債権回収の推進

H27年度からR元年度末までの債権管理課*への債権移管件数 1,503件、回収額 129,825千円

* R2年4月から収納推進課

● 新たな財源の確保・充実

- ふるさと寄附金の推進（特設サイトの開設、ポイント制度導入）

H27年度からR元年度末までの寄附金受入額 15.7億円

- ビジネスマッチング支援事業の強化

H28年度からR元年度末までの取引成立件数 70件

柱3 身の丈に合った歳出規模の堅持

- 財産経営の推進
 - 公共施設等総合管理計画、公共施設再配置基本計画の策定（H27年度）
 - インフラ及びハコモノにかかる更新費用の平準化と抑制
 - 不用品の公売の実施
 - H27年度からR元年度末までの売却実績 74,435千円
 - （PC11台、トランシーバー2台、車両9台、土地5件）
- 成果、優先度等に基づく事業の整理合理化
 - 第2次補助金適正化方針に基づく見直しの実施
 - 補助メニュー数及び金額 H26年度362件46.9億円→R元年度356件43.2億円
- 精緻な財務情報に基づく健全財政の堅持
 - 交付税措置を除く市債の元利償還金及び残高の逡減
 - 臨時財政対策債を除く公債費 H26年度96.43億円→R元年度67.64億円
- 経費の節減合理化
 - 新電力の利用促進
 - H27年度からR元年度末までの新電力への契約変更施設124施設、削減額30,630千円
- 公営企業等の経営健全化
 - 上水道事業と簡易水道事業の統合（H29年度）

柱4 挑戦し続けるマネジメントの確立

- 電子自治体の推進
 - 総合窓口システムの稼働（H29年度、完全稼働R元年度）
 - 電子決裁システムの導入（H30年度）
- 組織・機構の見直し
 - 保健所設置に向け、「福祉保健部」を「福祉部」と「健康こども部」に改組（H29年度）
 - 「鳥取市保健所」を健康こども部に位置付け（H30年度）
 - 年々高度化、複雑化する税制度に対応するため、総務部内に「税務局」を新設（R元年度）
 - 未利用財産の適正な管理や利活用等の推進を図るため、財産経営課内に「資産活用推進室」を新設（R元年度）
- 人的資源管理の戦略化
 - 「女性職員の活躍推進委員会」の発足、キャリアアップ研修の実施（H28年度）
 - 人材育成のためのメンター制度*の導入（H29年度）



総合窓口システムの導入による
窓口サービスの見直し



鳥取市保健所の設置

* メンター制度... 新規採用職員に対し、職場の先輩をメンター（助言者）として配置し指導助言を行うことで職場への早期定着を図る制度

第6次鳥取市行政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準。目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満 E:検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標		H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価（担当課コメント）
			目標	実績							
1	中核市推進局	円滑な中核市への移行の推進	中核市移行に係る業務の進捗率（%）	目標	-	50	100	-	-	A	（平成29年度に完了） 鳥取市の中核市移行は平成30年4月1日で完了する。
				実績	-	50	100	-	-		
2	政策企画課	①鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョンによる取組の推進 ②連携中核都市圏の形成 ③連携中核都市圏ビジョンによる取組の推進	近隣自治体との連携事業数	目標	60	70	80	90	90	A	連携中核都市圏ビジョン（計画期間：平成30年度～令和4年度）に基づく連携事業を着実に推進していくとともに、日本遺産認定、香美町の圏域加入による新たな取組の展開を図り、圏域の持続的発展を実現する。
				実績	60	60	60	90	90		
3	政策企画課	①シティセールス戦略プランの策定 ②鳥取市地域ブランド創出・活用方針の見直し ③シティセールス戦略プラン（「SQのあるまち」）に基づく取組の推進	地域ブランド力（地域魅力度）※H26：197位 ※ブランド総合研究所調べ	目標	170	160	150	120	100	C	引き続き、職員によるSQの各プロジェクトチームの取組を進めていくほか、シティプロモーション・エリアプロモーション事業において「麒麟のまち圏域」の魅力発信とシビックプライド（都市に対する市民の誇り）の醸成を図る取組を進めていく。
				実績	144	225	232	171	181		
4	観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘・いなば温泉郷を核とした観光ブランドの確立	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺入込客数実人数（H26実績：2,890千人）	目標	2,940	2,990	3,040	3,090	3,140	B	山陰道鳥取西道路の全線開通により圏域内の周遊環境は大きく向上した。運行再開をめぐり湖山池遊覧船については、船着場等の整備を完了したものの、新型コロナウイルスの影響をうけ再開時期が令和2年9月に延期となった。誘客を図るうえで有力な観光資源であり、今後、新たな観光プランの開発やジオツーリズムを通じた観光振興や地域活性化につなげる必要がある。
				実績	3,010	2,877	2,632	2,685	2,949		
5	都市企画課	①都市計画マスタープランの見直し ②立地適正化計画の策定	マスタープランおよび立地適正化計画策定の進捗率（単位：%）	目標	50	75	75	90	100	B	今後、コンパクトシティの実現に向けて、立地適正化計画（都市機能）の策定・公表を目指す。
				実績	25	75	75	80	90		
6	交通政策課	利便性が高く効率的な生活交通網の構築	バス利用者実績（単位：千人）	目標	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251	B	生活交通創生ビジョンを策定する事ができた。今後、利便性が高く効率的な生活交通網の構築のため、生活交通の課題解決のための基準について検討していきたい。
				実績	3,251	3,228	3,218	3,181	3,098		
7	協働推進課	鳥取市協働のまちづくりガイドラインの策定	ガイドラインの策定	目標	-	-	1	0	0	B	3地区におけるモデル事業を継続するとともに、他に制度導入を希望する地区との意見交換を進める。佐治地区においてモデル事業の導入に加えて地域拠点施設を地域運営する意向が示されたことを受け、地域による施設運営に向けた準備を進める。これらの取組を通じて得られる課題や成果をふまえ、支援制度や地域組織のあり方について検討を進め、地域の実情に即した制度（ガイドライン）の策定に向けて取り組む。
				実績	-	-	0	0	0		
8	協働推進課	地区公民館の活用の基本方針の策定	地区公民館の活用の基本方針の策定	目標	-	-	1	0	0	B	3地区におけるモデル事業を継続するとともに、他に制度導入を希望する地区との意見交換を進める。佐治地区においてモデル事業の導入に加えて地域拠点施設を地域運営する意向が示されたことを受け、地域による施設運営に向けた準備を進める。これらの取組を通じて得られる課題や成果をふまえ、支援制度や地域組織のあり方について検討を進め、地域の実情に即した制度（方針）の策定に向けて取り組む。
				実績	-	-	0	0	0		
9	生活環境課	①環境基本計画の見直し ②ごみ処理手数料の見直し	鳥取市のごみ総排出量[t/年度] ※一般廃棄物処理基本計画の目標値に基づく	目標	62,825	62,679	-	-	-	B	（平成28年度に完了） 目標としていた取り組みを完了したため、大綱上での管理を終了する。
				実績	61,683	60,768	-	-	-		
10	教育総務課	学校施設での省エネ活動の推進による学習環境の改善	実施校数（単位：校）	目標	0	0	10	-	-	B	（平成29年度に完了） これまで、グリーンカーテン、遮光シートについて検証してきたが、大きな効果が得られなかったため、H28年度で中断した。H29年度からは、新たにLED設置を目標として検証を行い、電力削減に一定の効果が見られたため、今後は通常の修繕業務等に併せてLED設置を推進していくこととする。
				実績	0	0	9	-	-		

第6次鳥取市行政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準。目標値に対する実績値の割合で判定 A:100%以上 B:80%以上100%未満 C:50%以上80%未満 D:50%未満 E:検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価（担当課コメント）	
11	行財政改革課	① 市有施設におけるコンセッション方式導入の検討 ② 指定管理者制度活用ガイドラインの見直し	コンセッション方式導入の検討（進捗度：％）	目標	50	80	90	100	-	E	（平成30年度に完了） コンセッション方式を含むPF1等の公民連携手法の導入検討については、「鳥取市公共施設整備等におけるPPP導入検討指針」に基づき、今後も継続して行うこととした。このほか、更なる外部委託の推進については、令和2年度からの市政改革プラン（第7次行革大綱）の取り組みを検討する際に併せて、必要に応じて外部委託推進方針の改定を再検討し取り組んでいくこととする。
				実績	50	80	90	90	-		
12	子ども家庭課	① 市立保育園民営化ガイドラインの見直し及び第2次民営化計画の策定 ② 市立保育園民営化ガイドラインに沿った計画の推進	市立保育園の施設数（H26年度 26園）	目標	26	26	25	23	22	A	第2次民営化計画の策定を行い、令和2年度開園予定の民営化を実施した。また、統廃合を含めた市立保育園の施設数削減目標を概ね達成できた。今後も引き続き、民営化ガイドラインに沿って、地元及び保護者会等との協議を進め、計画の推進に取り組んでいく。
				実績	26	26	26	23	22		
13	地域振興課	地域推進型移住定住の促進	外部委託による支所エリアの移住定住世帯数（H26:12件） ※のべではない	目標	12	15	12	14	16	D	純粋な田舎暮らしのニーズが確実にあることから、引き続き、地域団体等と連携して新市域や旧市内の中山間地域への移住支援に取り組むこととする。
				実績	8	14	11	2	7		
14	広報室	eモニター制度による政策決定のシステム化	eモニター参加者の政策反映に関する満足度（70％）	目標	-	70	-	-	-	D	（平成28年度に完了） 市民政策コメントを充実させるための事前調査の機能に期待し3年間検証してきた。その間、市民政策コメントと連動して実施できた回数が期待値に達しなかったことなどから、安定的な仕組みとして機能させることが困難であると判断し検証期間を終了する。
				実績	-	47	-	-	-		
15	行財政改革課	市の行政サービスに対する満足度等の的確な把握と施策への反映	施策への市民満足度（％） （H25調査：35.04％）	目標	-	-	-	35	-	A	（平成30年度に完了） 本アンケート調査の結果は、今後の政策形成において参考資料として活用していく。
				実績	-	-	-	37	-		
16	広報室、市民総合相談課	① 広聴・広報一体化基本方針の策定 ② 広聴機能と広報機能を集約した仕組み・体制づくり ③ 政策決定過程において市民の意見を反映する仕組みの再構築	広聴・広報一体化基本方針の策定	目標	0	0	0	1	-	A	（平成30年度に完了） 本アンケート調査の結果は、今後の政策形成において参考資料として活用していく。
				実績	0	0	0	1	-		
17	広報室、市民総合相談課	政策決定過程において、市民の意見を反映する仕組みの再構築	No.16に記載。	目標	-	-	-	-	-	-	（平成28年度に完了） No.16の事業に統合し、効果的に事業を推進していく。
				実績	-	-	-	-	-		
18	広報室	① 部局別情報発信ページの開設 ② 市民への情報提供のあり方検討会議の充実 ③ 市ホームページの抜本的見直し	媒体広告換算値（メディア掲載記事を広告として購入した場合の換算金額）※単位：倍	目標	16	18	20	20	20	D	本市公式ウェブサイトは、スマートフォン等の閲覧端末が普及するなかで市政の基幹的な広報媒体としての役割が増している。このたびのシステム更新及び公式ウェブサイトのリニューアルにより、災害時の情報発信をはじめ、各コンテンツのジャンルの見直しやアクセシビリティの改善を図ることができ、市民への情報発信機能が高まったと考える。
				実績	19	17	19	20	2.3		
19	経済・雇用戦略課	① 第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略に基づく事業の推進 ② 起業支援策の強化 ③ 働き方改革の推進	① 上記戦略に基づく雇用創造数（H26目標：1,131人 - 実績：1,834人）	目標	2,292	3,570	5,000	-	-	A	（平成29年度に完了） 「第3次鳥取市経済再生・雇用創造戦略」は平成29年度で計画期間が終了するため、現在の経済情勢を勘案し、平成30年度より、地域GDPの増大と人口減少の抑制・克服を可能とする経済成長軌道への転換を最重要課題として、この課題克服のため、「鳥取市経済成長プラン」を策定し、施策を進める。
				実績	3,380	5,041	6,330	-	-		
20	地域振興課	① Uターン支援登録制度による就職情報の発信 ② 移住定住専任相談員による移住希望者への就職相談対応	登録者数 （対象：登録者のうち就職情報の提供を希望するもの）	目標	0	150	300	260	350	D	地方創生が推進される中で、ライフスタイルに対する価値観やテレワークなどの働き方が変化している。鳥取の自然環境や空き家や子育てする環境などの地域資源をいかし、出身者を受け入れるための施策を充実させ、帰りたいと思えるまちづくりを進めることが必要である。
				実績	12	129	110	144	72		

第6次鳥取市行政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準: 目標値に対する実績値の割合で判定 A: 100%以上 B: 80%以上100%未満 C: 50%以上80%未満 D: 50%未満 E: 検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標		H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価(担当課コメント)
			目標	実績							
21	政策企画課	① すごい!鳥取市婚活サポートセンターの運営 ② 参加しやすい婚活イベントの実施	成婚組数	目標	1	15	30	45	60	D	婚活イベントによるカップル成立数は100組以上の実績があるものの、成婚につなげることが難しいことが課題である。引き続き、会員へのフォローの充実、成婚報告を促す取組を進めるとともに、麒麟のまち園域各町との連携による魅力あるイベント実施などの取組に力を入れていく必要がある。
				実績	4	8	11	15	21		
22	健康・子育て推進課	① 不妊治療制度の拡充 ② 不育治療補助制度の創設 ③ 民間企業への不妊・不育治療休暇制度導入の勧奨 ④ 不妊・不育治療補助制度の継続	不妊・不育治療助成件数	目標	480	500	550	560	560	B	不妊、不育治療助成件数は年々増加しており、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減の一助になっている。また、保健所設置に合わせ、県と市の申請手続きが一度にでき、利便性が高まった。令和2年度からは、不育治療助成の申請窓口も不妊治療助成窓口と一本化になり、市民にとって窓口がわかりやすくなると思われる。今後も治療助成の継続と、仕事をしながらでも治療しやすい職場環境の整備について啓発を行う必要があると思われる。
				実績	437	458	529	560	506		
23	子ども家庭課	① 多子世帯への子育て支援の強化(第3子以降保育料無料化など) ② 病児・病後児保育の拡充 ③ 休日保育実施園拡充の検討	病児・病後児保育利用児童数 H26年度 1,560人	目標	1,600	1,800	2,200	2,400	2,600	A	病児・病後児保育、休日保育を継続的に行いつつ、事業の拡充を図ってきた。今後も継続的に事業を拡充しつつ、利用者ニーズを踏まえながら、より一層充実させていく。
				実績	1,839	2,421	2,635	2,914	2,966		
24	学校教育課	放課後児童クラブの運営のあり方の見直し	放課後児童クラブの利用者数(H26:47クラブ、1,947人)	目標	2,000	2,300	2,500	2,646	2,884	B	令和元年度末利用者は2,873人(68クラブ)となり目標を達成。入級者の要望は増加していることから、引き続き次年度に向けてクラブの分割等に取り組み、子育て支援の充実を図る。また、運営について、民間事業者、NPO法人、社会福祉法人等への転換を検討する。
				実績	2,080	2,288	2,428	2,682	2,873		
25	長寿社会課	① サービス付高齢者向け住宅誘致の推進 ② 公共施設リノベーションの推進(シニアスクールの開講)	シニアスクールの開校	目標	-	-	-	1	-	E	(平成29年度に完了) 3年間の取り組みの結果、サービス付き高齢者向け住宅誘致の推進やシニアスクールの開校には至らなかったが、今後は既存の施策において、本取り組みの要素も考慮しながら推進することとする。
				実績	-	-	-	-	-		
26	生涯学習・スポーツ課	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	高齢者が取り組みやすいレクリエーションスポーツ大会等の誘致	目標	0	0	1	2	2	A	本市の主催事業として2大会を開催してきたが、参加者数の広がりは十分とはいえない。今後、本市の主催事業はもちろんのこと、民間の団体と連携してスポーツ人口のすそ野を広げる取組を考えていきたい。
				実績	0	1	2	3	2		
27	生涯学習・スポーツ課	高齢者を対象とした生涯学習の推進	高齢者学習講座参加者数(H26実績:881名)	目標	900	900	900	900	900	A	事業実績としては概ね順調に推移したが、今後の展開として社会情勢に対応した学習機会づくりが必要とされている。尚徳大学については、新型コロナウイルス感染症の影響により通常の講座開催が困難となったが、在宅高齢者のニーズに応えるため、代替措置を検討している。市民教授ネットワークについても、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組みながら、各地区の利用促進と登録者の増加に向けて努めていきたい。
				実績	877	864	833	957	917		
28	観光・ジオパーク推進課	① 外国人観光客によるクチコミ情報発信 ② ファムツアーの対象区域の拡大検討と体験型ツアー・各国の文化に応じたメニューの新規開発 ③ 通訳アプリ開発の実証実験 ④ 外国人観光客割引高速バスの運行	鳥取市国際観光客サポートセンターの窓口外国人数(H26実績:5,221人)	目標	5,721	6,221	6,721	11,000	12,000	A	取組の結果、目標を大幅に上回って達成することができたが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外国人観光客は減少した。今後は感染症の終息を見据え、国際観光客サポートセンターでの案内業務を継続しながら状況に応じた手段でプロモーションを実施していく必要がある。
				実績	7,094	9,846	10,332	14,511	13,035		
29	市民税課	個人住民税の特別徴収の強化	給与所得者に係る特別徴収率(%) H26実績 77.6%	目標	78	78	80	80	91	A	特別徴収県下一斉指定により、特別徴収事業所登録の徹底についてはおおむね目標に達しており、継続して特別徴収の徹底を促進する。また、新たな方法で、給与支払報告書の提出実績のない事業所を拾い出し、給与支払報告書の提出を促すとともに、新規特別徴収事業所として登録し、給与所得者の増加による税収アップに繋げるよう取り組む。
				実績	79	79	82	91	95		
30	固定資産税課	課税の適正化、未申告法人等調査の強化	新規の償却資産申告者件数(通常新規は30件程度)	目標	20	30	40	50	30	A	償却資産の新規申告件数は、目標値以上の実績をあげることができた。課税の適正化を図るため、今後も継続して、未申告調査等を実施していく。
				実績	130	85	272	177	32		

第6次鳥取市行財政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準: 目標値に対する実績値の割合で判定 A: 100%以上 B: 80%以上100%未満 C: 50%以上80%未満 D: 50%未満 E: 検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価(担当課コメント)	
				目標	実績	目標	実績	目標			実績
31	出納室、収納推進課	① コンビニ納付の拡充、ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 ② ペイジー口座振替の推進	口座振替率の推進(単位: 口座振替の割合。前年度実績に対し0.2%増を目標)	目標	41	41	42	40	40	B	収納促進のため、税・料等の収納方法の拡大を行ってきた。今後も、関係課で構成する納付環境整備推進プロジェクトチームで、収納促進の方策を検討する。
				実績	41	42	40	40	39.7		
32	保険年金課	① ペイジー口座振替、クレジット収納等の導入検討 ② ペイジー口座振替の推進	国保料納付の口座振替利用率(特別徴収世帯を除く。H26実績:42.79%)	目標	43	44	41	43	44	B	収納率の向上に向けては、口座振替の利用拡大が最も効果的な取組みであるため、ペイジーを利用した口座振替勧奨を行うなど、被保険者の利便性を図りながら様々な機会を通じて勧奨を行った。計画期間内の口座振替利用率は伸び悩んだが、加入者の入れ替わりが生じやすい実態を踏まえ、継続して利用促進策を進めたい。
				実績	44	40	43	41	41		
33	収納推進課	債権回収の推進	公債権、私債権及び調査事務(債権所管課→債権管理課)の移管件数(総数)	目標	90	120	200	300	700	B	令和元年度より住宅新築資金等貸付金の全件について徴収事務の移管を受け、同未収金については大幅な削減を図ることができた。また、移管債権全体の徴収額も3倍強となったが、貸付金にかかる裁判手続きが大幅に増加したことにより、債権全体の移管数としては目標としていた700件に届かなかった。
				実績	112	257	257	398	646		
34	行財政改革課	第5次鳥取市行財政改革大綱に基づく使用料の見直し基本方針の見直し	使用料見直し方針策定	目標	-	-	-	1	-	A	(平成30年度に完了) 使用料見直し基本方針の改正を検討したが、消費税率10%への引き上げが見込まれる中で、新たな市民負担増となること考慮し、方針の見直しは、増税部分の見直しに特化することとし、H30年の使用料等引き上げをもって終了する。次年度は改定後の料金の周知に努めるものとする。
				実績	-	-	-	1	-		
35	資産活用推進課	① プレミアム付きふるさとプレゼントの開発 ② ふるさと納税ポイント制度の導入検討 ③ ふるさと納税ポイント制度の運用	ふるさと寄附金受入額(千円)	目標	340,000	360,000	380,000	400,000	400,000	B	目標数値に達しなかったものの、寄附は増加傾向にあり、より効果的なサイトの活用、魅力的な返礼品の開発等、引き続き本市の魅力発信と寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。
				実績	352,392	378,441	221,210	247,468	375,583		
36	財産経営課	① 各種公共施設内のスペースなどへの小規模ネーミングライツの検討 ② 広告収入等の拡大(民間活力による市有財産の有効活用)	民間活力活用の検討	目標	-	-	1	-	-	A	(平成29年度に完了) ネーミングライツの拡大や民間活力の活用について検討・試行してきた結果、民間からの提案による未利用財産利活用が効果的であることが判明した。このため鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針の策定し、民間から提案募集する仕組みを整備した。今後は、本指針に基づき未利用財産の利活用を推進する。
				実績	-	-	1	-	-		
37	農政企画課	① 農林水産物等の国内外への新規販路開拓 ② 高値販売の輸出ルート確保 ③ 6次産業化ネットワークシステムの構築 ④ 6次産業化ネットワークシステム(6次産業化マッチングサイト)の運用	大手企業等(関西圏の飲食店や誘致企業など)とのマッチング数	目標	-	1	1	1	1	A	計画通りに事業を実施することができた。引き続き取組を継続し、商談会を通じて新たな販路の確保に努めるとともに、先端技術や自然エネルギーのよりよい活用方法を検討していく。
				実績	1	1	1	3	2		
38	経済・雇用戦略課	① 魅力ある地元産品の開発、販売促進 ② 地域商社設立の支援 ③ 地域商社運営の支援	食品加工に取り組み商品化した事業者数(H26年度末現在:40社)	目標	46	52	58	64	68	A	計画通りに事業を実施することができた。引き続き取組を継続し、成長の可能性の高い食品加工産業を振興する必要があるが、経済団体等とさらに連携し、商品開発後の市場開拓等へのフォローアップを強化していく。
				実績	47	52	60	64	73		
39	資産活用推進課	① 固定資産台帳の整備 ② 公共施設総合管理計画の策定 ③ 施設保全情報台帳の作成 ④ 中長期保全計画の策定 ⑤ 公共施設再配置基本計画の推進	ファシリティマネジメント推進に必要な計画数(件)	目標	1	0	1	0	2	C	公共施設再配置及び公民連携に関する計画が策定でき、取組を推進することができた。ただ、施設保全について、目標数値には及ばなかったものの、依然として改善の余地は残されているものと考えられるため、通常業務として継続する。
				実績	2	1	3	0	1		
40	行財政改革課	固定資産台帳の整備と公共施設等総合管理計画の策定を促進	No.39に記載	目標	-	-	-	-	-	-	(平成27年度に完了) 公共施設等総合管理計画策定、固定資産台帳整備についてはNo.39、新地方公会計基準による財務書類作成についてはNo.53にそれぞれ統合し、効果的に事業を推進していく。
				実績	-	-	-	-	-		

第6次鳥取市行政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準: 目標値に対する実績値の割合で判定 A: 100%以上 B: 80%以上100%未満 C: 50%以上80%未満 D: 50%未満 E: 検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標		H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価(担当課コメント)
			目標	実績							
41	建築住宅課	①各種インフラ長寿命化計画の策定(市営住宅長寿命化計画の更新) ②公営住宅の効率的な更新方法の検討	PPP(PFI)の導入(進捗状況:%)	目標	-	25	50	75	100	C	市営住宅建替事業について、民間事業者の公募を実施し、事業者決定及び事業着手を早期に行う。今後も同様な事業がある場合は、効率的な事業実施、事業費削減、住民負担軽減などに務めるものとします。
			※情報収集等:25%、導入検討:50%、方向性決定:75%、導入:100%	実績	-	25	25	50	75		
42	道路課	各種インフラ長寿命化計画の策定(道路アセットマネジメント計画)	※具体的な数値目標は、基本計画策定に併せて検討します。	目標	-	-	-	-	-	B	(平成28年度に完了) 道路アセットマネジメント計画の策定は完了したため、この目的を達成したもとして完了する。今後はこの計画に基づき効率的な道路修繕など適正管理を継続していく。
				実績	-	-	-	-	-		
43	林務水産課	各種インフラ長寿命化計画の策定(漁港機能保全計画)	機能保全計画を策定すべき漁港が三漁港あり、H27より実施する	目標	1	1	1	-	-	A	(平成29年度に完了) 予定どおり各漁港の機能保全計画の策定を完了した。今後は通常業務として改修等を実施する。
				実績	1	1	1	-	-		
44	下水道企画課	各種インフラ長寿命化計画の策定(各下水処理関連施設の長寿命化計画)	計画策定累計施設数 H26末:7施設	目標	10	10	14	-	-	A	(平成29年度に完了) 制度改正により、長寿命化計画策定のスケジュールも見直した。この結果、最終完成年度が第6次大綱期間終了後の平成32年度となるため、大綱の実施計画としての進捗管理完了する。未策定及び未実施の長寿命化計画はストックマネジメント計画に反映する。
				実績	10	10	14	-	-		
45	都市環境課	各種インフラ長寿命化計画の策定(ポンプ場長寿命化計画)	河川台帳作成(H28普通河川、H29南地域、H30西地域)長寿命化計画策定	目標	-	1	1	1	1	C	河川台帳は完成したが、ポンプ場長寿命化計画は未完成となっているため、令和2年度に予算要求し、必要な資料を作成したうえで、ポンプ場長寿命化計画を完成させ、ポンプ場整備等の事業費の軽減、平準化を図りたい。
				実績	-	1	1	0.4	0.6		
46	資産活用推進課	①未利用財産の利活用についての方針の見直し ②不用品の公売等の実施	未利用財産の利活用及処分の推進件数	目標	2	2	2	2	2	A	売却可能物件の情報収集及び普通財産の現状把握に努めることで、適宜、未利用財産の売却を実施することができた。年度別の実績にバラツキはあるものの、総じて、目標は達成することができた。特に、直近2年間はバスや土地といった高額の未利用財産の売却を実施して、歳入増加に貢献することができた。
				実績	1	10	1	5	5		
47	行財政改革課	行政経営システムの本格運用	(H27-H30)事業検証実施割合(H31)職員プロポーザル提案者数	目標	100	100	100	100	20	C	取り組みの結果、市長ミッションとそれに代わる職員提案共に目標数値には及ばなかったが、計画通りの取り組みを行った。今後は、提案件数増加、提案の事業化推進等の課題を踏まえながら、取り組みを継続していく。
				実績	100	100	100	100	14		
48	行財政改革課	①第2次補助金等適正化方針の策定 ②全庁横断的な補助金のあり方検討会議の設置 ③第2次補助金適正化方針の運用	補助金額の削減率 H32年度△2.5%(対26年度比)	目標	-	-	-	-	-2.5	A	最終の成果検証は第2次補助金適正化方針に従い令和2年度末に行う。
				実績	-18.1	19.1	15	-8.2	-8		
49	行財政改革課	政策的な事務事業についてのサンセットルールの策定	サンセットルール適用の検討、ルール策定	目標	-	-	-	1	-	A	(平成30年度に完了) 引続き補助金についてサンセットルールを運用するとともに、補助金に類する他の事業においても、通常業務としてサンセットルールの拡大を推進していく。
				実績	-	-	-	1	-		
50	地域振興課	合併事務事業調整事項の見直し	合併事務事業調整事項残件数	目標	2	1	-	-	-	A	(平成28年度に完了) 合併時からの調整案件であった「簡易水道料金の統一」が終了したため、当該取り組みの目標を達成したもとして完了する。
				実績	1	1	-	-	-		

第6次鳥取市行財政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準: 目標値に対する実績値の割合で判定 A: 100%以上 B: 80%以上100%未満 C: 50%以上80%未満 D: 50%未満 E: 検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価(担当課コメント)	
											目標
51	行財政改革課	交付税措置を除く市債の元金償還金及び残高の削減	H37の臨時財政対策債を除く公債費60億円以下を目指す	目標	85	78	75	70	67	B	公債費推移シミュレーションを作成し、市の実質的な負担を伴う公債費を削減させる予算編成ができた。これにより、期間中の目標はほぼ達成した。
				実績	85	77.44	75.77	70.43	67.64		
52	行財政改革課	基金管理計画の策定	新たに増やしていく運用額(単位:億円)	目標	2	2	-	-	-	A	(平成28年度に完了) 計画の策定が平成27年度に終わり、運用段階に入っているため、ルーチン作業の扱いとして大綱上での管理を完了する。
				実績	19	1	-	-	-		
53	行財政改革課	新地方公会計制度の導入による効率的な行政経営の推進	財務書類作成	目標	0	0	1	1	1	A	平成28年度決算から3年間、財務書類を作成すること自体が主眼となっていたが、3年間の財務書類作成実績を踏まえて、今後は本書類やデータをファンリティアマネジメント等の取り組みに活用できるよう検討していく必要がある。
				実績	0	0	1	1	1		
54	健康・子育て推進課	①生活習慣病対策プロジェクトチームの活動推進 ②生活習慣病重症化予防保健指導事業の推進 ③特定保健指導部門再編の検討	ハイリスク者への保健指導による受療率(%)×H26年度54%	目標	65	65	65	65	65	B	数値目標をおおむね9割維持している。今後も生活習慣病予防や重症化予防を重点目標として位置づけ、健康寿命延伸に向けて保健指導の質の向上に努めたい。
				実績	60	64.5	64.9	64.5	64.5		
55	保険年金課	①ジェネリック医薬品の利用促進 ②鳥取市国民健康保険医療費適正化広報キャンペーンの拡充	ジェネリック医薬品普及率(単位:%)×H26年度末実績56.1%	目標	57	60	66	68	75	A	国は、経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月)において、令和2年9月までにジェネリック医薬品使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討すると示すなど、国を挙げての取組みとなっている。これまで順調に目標を達成してきたが、他の施策にも関連する取組みであるため、これまでの実績を踏まえながらさらに効果的な取組みとなるよう努める。
				実績	59	65.74	68.41	73.55	75.64		
56	生活環境課	①市独自の環境マネジメントシステムの運用 ②中核市を見据えた環境マネジメントシステムの見直し	電気使用量(単位:kWh)×環境基本計画に基づき設定	目標	7,063,288	7,025,154	6,987,019	6,948,884	6,910,750	B	従来の環境マネジメントシステムに替わる環境施策推進のための仕組みとして「鳥取市環境基本計画等推進本部」を設置した。この本部では、本市の取り組みを全庁を挙げて実施する気運を高めるための議論を重ね、環境保全へ職員それぞれが自覚をもって行動する環境づくりを目指す。電気使用量の集計は継続して実施し、削減に向けて鳥取市環境基本計画等推進本部のもと全庁的に取り組んでいく。
				実績	7,216,750	7,180,281	7,211,602	7,301,603	7,380,671		
57	行財政改革課、資産活用推進課	①第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定 ②鳥取市土地開発公社経営健全化計画の見直し	土地開発公社保有完成土地等に係る借入金利息(千円)	目標	82,965	78,817	74,876	71,132	67,575	B	「第2次外郭団体の経営改善及び統廃合に関する方針の策定」については、外郭団体の経営状況の分析や課題の抽出にとどまり、策定に至らなかったため、今後策定を行う。
				実績	78,681	81,164	81,554	80,225	83,468		
58	水道局経営企画課	鳥取市水道事業長期経営構想の推進	年度末の内部留保資金残高を給水収益の6ヶ月以上確保(単位:億)	目標	13	13	13	13	13	A	実施計画の期間を通して数値目標を達成できているため、今後も引き続き経営の健全化を推進していく。
				実績	16	14	13	14	16		
59	市立病院	①第2次鳥取市立病院改革プランの策定 ②医師奨学金制度の継続 ③新鳥取市立病院改革プラン(第2次鳥取市立病院改革プラン)の推進	経常収支比率100%以上	目標	100	100	100	100	100	B	改革プラン中の黒字転換を目指したが、逆に赤字幅が増加している。医師確保により診療体制の充実は図れてきているので、今後は患者増、収益増、費用抑制について、一層の改善を図っていく。
				実績	96.1	96.2	92.2	91.2	90.8		
60	水道局経営企画課	①上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ②上水道事業と簡易水道事業の事業統合の推進 ③水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	上下水道事業の組織統合の在り方について検討	目標	-	-	-	-	1	C	業務内容における一本化や効率的な仕組みについて、可能なものから少しずつ構築していくなど、今後も継続して検討していく。
				実績	-	-	-	-	0.5		

第6次鳥取市行財政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準：目標値に対する実績値の割合で判定 A：100%以上 B：80%以上100%未満 C：50%以上80%未満 D：50%未満 E：検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価（担当課コメント）	
											目標
61	水道局料金課	水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討（水道局料金課）	水道料金と下水道使用料賦課業務の一体化	目標	1	-	1	-	-	A	（平成29年度に完了） 本実施計画の取組については、ID60で取り組んでいる「上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討」を見据えて一体的に検討していくことが必要であるため、実施計画を統合し取り組みを推進する。
				実績	1	-	1	-	-		
62	下水道経営課	① 上水道事業と下水道事業の組織統合の在り方についての検討 ② 水道料金と下水道使用料の賦課徴収業務の一体化の検討	人件費等運営全体経費の削減額（単位：千円 H26実績ベース）	目標	0	514	2380	2380	2380	D	水道局による簡易水道事業統合後の課題整理を踏まえて、組織統合の在り方について継続して研究する。また、収納業務の一体化についても継続して取り組む。
				実績	0	514	405	405	46		
63	下水道企画課	下水処理場の統廃合の推進	処理場数 H26末：74施設	目標	73	72	71	71	71	A	下水処理場統廃合の数値目標に対して平成27年度から令和元年度にかけて100%の達成率となっており概ね順調と考える。
				実績	73	72	71	71	71		
64	情報政策課	① 情報システムの一元管理 ② 市が保有するオープンデータ活用方針の策定 ③ 総合窓口システムの導入による窓口サービスの見直し ④ 市が保有するオープンデータの活用	市民総合窓口にて可能となる手続数（ワンストップ化）：累計	目標	70	90	110	130	150	B	5年間の取り組みでは、情報システムの一元管理によるコスト削減及び事務の効率化が図れた。また、総合窓口システムにより、市民の利便性向上と事務効率の向上が図れた。さらなる利便性向上に向けて市民課において今後も取り組むこととする。
				実績	0	55	122	122	122		
65	総務課	① マイナンバーを活用した情報システムの検討 ② マイナンバーを適正に利用するための環境の整備	個人情報保護等に係る職員研修の実施（人数）。	目標	709	514	380	-	-	B	（平成29年度に完了） 外部機関とのマイナンバー連携や必要な情勢の一部改正などは完了した。また、マイナンバー担当者への研修も実施できたことから、マイナンバーを適正に利用するための環境は概ね整ったものと考えられる。今後は毎年度の職員研修を通常業務で継続的に実施していくこととする。
				実績	668	121	362	-	-		
66	行財政改革課	PDCAサイクルを活用した業務推進	政策提案による事業立案件数 (H26暫定：11件)	目標	6	-	-	-	-	B	（平成27年度に完了） 行財政改革課が実施する同内容のID47の「行政経営システムの本格運用」と統合する。
				実績	6	-	-	-	-		
67	行財政改革課	① システム再構築を契機とした既存事務手順の棚卸 ② 業務手順書の再整備	総合窓口該当業務の業務手順書を再整備（25業務のうち9業務）	目標	0	0	0	9	-	A	（平成30年度に完了） 窓口業務の手順再整備および外部委託は当初の予定を越える範囲での実施が可能となった。今後は、現行の運用をベースに総合窓口の準備を進め、円滑な新庁舎移転を目指す。
				実績	0	0	6	11	-		
68	職員課	事務決裁規程の抜本的見直し	規則改正の進捗状況（方向性決定を50、内容確定を80、規程改正を100とする） 単位：%	目標	50	80	80	100	100	B	事務効率化を命題とし、見直し事項や更なる改正について目標を達成できるよう引き続き努力を続ける。
				実績	50	80	80	80	80		
69	職員課	弾力的組織再編・能力の最大発揮を目指した人員配置の実施	直面する課題（中核市移行・新庁舎整備）に向けた組織再編の進捗率（%）	目標	-	20	50	80	100	A	中核市移行、新庁舎移転等、本市として大きな節目となる段階における組織再編、人員配置を行い、また適正な人員で最大の効果を発揮するため、繁忙期の業務平準化を図った組織改編を行った。今後も引き続き効率的で適正な組織、人員配置を行っていく。
				実績	-	20	50	80	100		
70	職員課	人事評価制度の見直し	見直しの進捗状況（検討委員会による議論を終え評価者の研修を終えた段階を80、本格導入を100とする）	目標	80	100	-	-	-	B	（平成28年度に完了） 職員課が実施するID74の「人事評価制度の見直し、新給与体系の研究」と内容が重複しているため統合。
				実績	80	100	-	-	-		

第6次鳥取市行政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※ 達成度判定基準: 目標値に対する実績値の割合で判定 A: 100%以上 B: 80%以上100%未満 C: 50%以上80%未満 D: 50%未満 E: 検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標		H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価（担当課コメント）
71	職員課	① 人材育成基本方針の見直し ② 人材育成基本方針に沿った取り組みの推進	人材育成基本方針に沿った新たな取り組みの実施件数	目標	-	2	1	1	1	A	中核市の職員としてより一層の資質・能力向上が求められることから、引き続き、対象者の設定、受講を計画的に行う。また特に若手職員の早期育成、女性職員の管理職登用にに向けた意識改革・育成が重要であり、人材育成に有効である職場内研修（OJT）の強化を図る。
				実績	-	2	1	1	1		
72	職員課	健康管理計画の策定	健康管理計画の策定	目標	-	-	-	-	1	C	労働安全衛生法に新設された条項により、職員の健康情報等の取扱規程を令和元年度に定めた。この内容と整合性のとれた健康管理計画を定めることとした。また健康診断の結果についても更に調査・研究し、計画に盛り込むこととしたため、実施計画より1年延長し令和2年度中の計画策定となった。
				実績	-	-	-	-	0.5		
73	職員課	① 新たな定員管理計画の策定 ② 新たな定員管理計画の運用	正職員数（定員管理計画による目標値設定）	目標	-	1,258	-	1,333	1,333	A	目標は達成しており、定員管理方針に沿った取組を今後も推進していく。自然災害による採用試験の延期を防ぐとともに、優秀な人材を早期に確保する観点から、次年度も引き続き採用試験日程を前倒して実施することとしている。現行の定員管理方針は令和2年度までの5か年方針であるため、令和3年度以降の新たな定員管理方針を策定していくための分析調査を進めていく。
				実績	-	1,254	-	1,294	1,295		
74	職員課	① 人事評価制度の見直し ② 新給与体系の研究	人事評価見直し	目標	-	-	1	1	1	A	人事評価結果を給与反映することで職員のモチベーションを高め、公務効率の向上を図る体制を整えた。人事評価制度の精度を高めるため引き続き検討を行っていく方針である。
				実績	-	-	1	2	1		
75	観光・ジオパーク推進課	砂像のまちととりの推進	砂の美術館の入館者数	目標	-	500,000	500,000	500,000	500,000	A	砂の美術館は、指定管理者の効果的な広告宣伝や、鳥取西道路の全線開通や大型GWなどの効果により、年間来館者数50万人を達成することができた。しかし、新型コロナウイルス感染症により第13期展示の延期や、砂像のまちの推進に係るイベント等にも影響があり、収束後の砂の美術館の回復や、新しい生活様式に合わせた効果的なイベントなどを実施していく必要がある。
				実績	479,117	448,138	405,328	448,802	500,309		
76	企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業の強化	取引成立件数	目標	-	15	15	15	15	B	企業支援員によるマッチング支援により、企業間の取引成立件数は目標を達成することが出来た。ビジネスマッチング支援事業を活用しての出展において、取引成立の実績が出ていることから、活用された企業の販路開拓に貢献できたと考え、ビジネスマッチングは継続して実施していくことで市内中小企業の生産拡大、雇用創出など地域経済の活性化が図られることから継続していくことが重要と考える。
				実績	-	19	23	15	13		
77	出納室	① 債券運用指針の策定 ② 債券運用の実施	運用益（単位：千円）	目標	0	21,334	-	-	-	B	（平成28年度に完了） 指針の策定が終わり、運用段階に入っているため、ルーチン作業の扱いとして大綱上での管理を完了する。
				実績	3,094	20,135	-	-	-		
78	経済・雇用戦略課	新電力の利用促進	市有施設電気料削減額（単位：千円） ※ H27時点の契約ベースと比較	目標	0	2,000	3,000	4,000	5,000	A	自治体が新電力に出資する目的は、① 公共施設の電気料金の削減、② エネルギーの地産地消（エネルギー自給率向上・災害耐性向上）、③ 地域経済循環、④ 地域の脱炭素化という4つの行政課題に貢献できることである。出資額200万円は目的③の削減効果で初年度から回収できたことになり、費用対効果の高い事業と評価する。今後は、地域新電力と連携しながら収益の一部を地域課題解決事業に投資していくことで地域波及効果を最大化できると期待する。また、SDGsの目標7.11、13などの達成にも直接貢献できる。
				実績	-	2,800	5,900	7,000	13,530		
79	文化財課	すごい！鳥取キャンペーンの実施	瓦斯ボンサー募金額（単位：千円）	目標	-	-	0	0	0	E	復元整備事業において、国庫補助金の増減によって事業進捗を調整している現状では、当初考えたような事業の実施は困難だった。今後、別の形での寄附などを検討する。
				実績	-	-	0	0	0		
80	道路課	道路アダプトの推進	アダプト活動認定団体数	目標	-	-	2	-	-	A	（平成29年度に完了） 道路アダプトの登録団体増加のための新たな募集方法について検討を行い、チラシの作成や窓口での情報発信強化を実施した。特に、道路管理等に関する相談のため来庁された方へ併せて制度の紹介を行うなど積極的な広報を実施した結果、新たな団体の登録につながったことから、今後も通常業務として、制度の積極的な広報を継続していく。
				実績	-	-	2	-	-		

第6次鳥取市行政改革大綱に基づく全85実施計画の達成状況について

※達成度判定基準※ 目標値に対する実績値の割合で判定 A: 100%以上 B: 80%以上100%未満 C: 50%以上80%未満 D: 50%未満 E: 検討の結果中止

ID	担当課	計画の内容	成果指標	H27	H28	H29	H30	R1	達成度判定	最終評価（担当課コメント）	
											目標
81	中心市街地整備課	① リノベーションによるまちづくりの推進 ② まちづくりファンド等創設の検討	リノベーションまちづくりの推進	目標	-	1	2	2	1	A	リノベーションスクール等の開催をきっかけにスタートしたリノベーションまちづくりにより、遊休不動産を活用した各種事業の実現や、パブリックマインド（公共の精神）を持った民間まちづくり会社等の設立に至った。また、リノベーションまちづくり構想の策定後には、民間事業者等の活動を後押しするため、投融資制度や遊休不動産活用マッチング制度等を整備し、関連する取組と合わせ、12件の物件に動きが見られた。引き続き遊休不動産の掘り起こしの推進やリノベーションまちづくり会議の開催等により、支援策の検討や市民意識の醸成に取り組む。
				実績	-	1	2	2	3		
82	長寿社会課	高齢者の介護予防を目的とした社会参加の促進	住民主体の通いの場の一月当たり平均開催回数の増大	目標	-	-	-	1.44	1.72	A	これまでの取り組みで通いの場の平均開催回数が増大し、通いの場の充実が図られた。今後もこの取り組みを継続しつつ、超高齢化が訪れる2040年を見据え、これからの高齢者の社会参加の促進について引き続き関係機関等で検討を行っていく。
				実績	-	-	1.44	1.72	2		
83	総務課、出納室	電子決裁の推進	電子決裁の仕組みの構築（進捗率：％）	目標	-	-	50	90	100	A	財務会計システムの電子決裁の環境を整え、支払費目の一部について電子決裁を開始することができた。今後も電子決裁の対象とする費目等の拡大を検討する。
				実績	-	-	50	90	100		
84	職員課	職員の働き方改革の推進	働き方改革にかかる取り組みの実施（進捗率：％）	目標	-	-	50	100	100	A	時間外勤務の縮減や多様な働き方を実現するための体制を整えたり、具体的な取り組みを一定程度は進めることができた。今後は、試行段階の制度の検証と本格導入へ向けた検討、出退勤打刻を活用した新たな取り組みの検討を行っていく方針である。
				実績	-	-	50	100	100		
85	経済・雇用戦略課	地方卸売市場の今後の役割と機能を含むあり方の検討	公設卸売市場の基本設計の作成	目標	-	-	-	-	1	D	長期経営構想等策定を前に発生したやむを得ない外部要因や、在り方検討報告書で明らかになった課題解決に向けた各種調整に時間を要したため、計画目標を大幅に下回る結果になったが、調整が成立したため、早期に経営戦略を策定し、再整備構想・基本設計へと進めていく。
				実績	-	-	-	-	0		
86	経済・雇用戦略課	① 人材確保推進事業の取組 ② 働き方改革推進事業の取組	大学生地元就職率（％）	目標	-	-	-	21.9	22.8	B	今後も関係団体と連携しながら、学生やUJ I ターン者に対し効果的に市内企業のPRを行うとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。
				実績	-	-	-	23.2	21.3		
87	企業立地・支援課	起業支援策の強化	市創業件数	目標	-	-	-	100	100	C	目標は達成できなかったが、創業件数は増加傾向にある。創業するのではなく安定した事業継続ができることが重要であり、そのため伴走型支援である投融資制度を創設したため、投融資案件の組成からクロージングまでを商工会議所等の関係各所と連携して、行えるよう情報交換を行い、案件発掘を図りたい。
				実績	-	-	-	64	73		